

地方独立行政法人大阪産業技術研究所
令和5事業年度にかかる業務の実績に関する評価結果
小項目評価（参考資料）

令和6年8月

大 阪 府

大 阪 市

目 次

1. 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第9条で定める項目別業務実績及び自己評価等	
・大項目（1）中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援	1
・大項目（2）技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進、産業を支える人材の育成	9
・大項目（3）顧客満足度を高める事業化までの一気通貫の企業支援	14
・大項目（4）自主的・自律的な組織運営、職員の確保と能力向上に向けた取組他	20
・大項目（5）事業収入の確保、財務基盤の強化と予算の効率的な執行、 施設の計画的な保全と有効活用等、利用者の安全確保と職員の安全衛生管理の徹底他	27
2. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	36
3. 短期借入金の限度額	36
4. 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	36
5. 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	36
6. 剰余金の使途	36
7. 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第6条で定める事項	37

地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第9条で定める項目別業務実績及び自己評価等

大項目 (1)	<p>I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(1) 多様なニーズに応える技術相談の充実</p> <p>(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験と設備機器の開放</p> <p>(3) 国際規格対応の技術支援による中小企業の海外展開支援</p> <p>(4) 多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進</p> <p>(5) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援</p>
------------	---

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>ものづくり企業の多様な技術ニーズに柔軟かつ的確に対応し、質の高いきめ細やかなサービスを提供していくため、法人が有する経営資源を活かして、技術相談をはじめ、依頼試験、設備機器の開放などの技術支援のフルメニューを提供するとともに、顧客満足度の向上のため、支援サービスの改善等に不断に取り組む。</p> <p>(1) 多様な企業ニーズに応える技術相談の充実</p> <p>企業の課題解決のために行う様々なサービスの入口となる技術相談については、公設試が担う重要な任務であるとの認識の下、利用者の利便性の向上のため、多様な相談機会を提供するとともに相談体制の充実を図る。また、技術相談に当たっては、内容に応じ、最適な支援メニューを紹介できるよう、顧客満足度を把握・検証して技術相談等の業務にフィードバックするなど、質の高いサービスの維持・改善に取り組む。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 多様な企業ニーズに応える技術相談の充実						
<p>来所相談、電話相談、インターネット相談、現地相談、展示会やセミナー会場等でのブース相談において、技術の基礎から製品の实用化までの様々なステージにおける企業の課題解決につなげる。課題の抽出、解決に向けたプロセスの提案等、企業が抱える課題の解決に資する質の高い技術相談を実施し、内容に応じた最適な支援メニューを紹介する。</p> <p>技術相談や各種の技術支援サービスを利用した企業のフォローアップの取組として、顧客に対するアンケート調査を実施し、利用満足度を把握するとともに技術支援サービスの継続的改善に取り組み、利用満足度の維持・向上に取り組む。</p>	<p>①来所相談、電話相談、インターネット相談、現地相談、展示会やセミナー会場等でのブース相談などを実施する。また、コロナ下における顧客ニーズに対応するために、Web会議システムを活用したオンラインによる技術相談を実施する。</p> <p>②直近1年間の間に研究所をご利用いただいた顧客に対して、Webを利用したアンケート「ご利用に関する調査」を実施し、ご利用満足度を把握するとともに、改善点やご要望など顧客ニーズの把握に努めてサービスの質を向上させる。</p>	1	<p>○来所相談、電話相談、インターネット相談、展示会やセミナー会場ブースでの相談等を実施した。その結果、両センターで73,548件（前年度比93.6%）の技術相談に対応した。</p> <p>○Web会議システムを活用したオンライン技術相談を860件（前年度比74.8%）行った。</p> <p>○より多くの顧客ニーズを把握するために、年1回以上ご利用いただいた顧客を対象として、Webアンケートにより「ご利用に関する調査」を実施した。調査期間は2月5日～2月22日の18日間で、対象とした利用者3,712名のうち1,618名から回答があった。締切の1週間前にリマインドメールを行うなど、回収方法を工夫することで、回答率が43.6%に大幅に増加した（前年度28.8%）。利用</p>	IV	IV	<p>来所、電話、インターネット等の多様な相談方法を通じて企業の課題解決に取り組み、数値目標に掲げた「利用満足度」が目標値を上回った。</p> <p>また、締切の1週間前にリマインドメールを行うなど、利用者アンケートの回収方法を工夫したり、運営改善に向け、アンケート結果を所内で共有する等、利用者の声の的確な把握及び利用満足度の維持・向上に向けて適切に取り組んでおり、自己評価の「IV」は妥当であると判断した。</p>

【数値目標 1 技術相談等の支援の充実】

目標値：第2期中期計画期間中の利用満足度
90%以上

【数値目標 1 技術相談等の支援の充実】

目標値：第2期中期計画期間中の利用満足度
90%以上

【自己評価の考え方】

V：99%以上、IV：93～98% III：87～92%
II：81～86% I：～80%

満足度は目標値を大きく上回る97.6%であった
(添付資料1参照)。

○アンケートのご意見欄に記載された利用者からの
要望等については、所内の関係する部署に情報提
供し、運営の改善につなげる材料とした。

【数値目標 1 技術相談等の支援の充実】

実績値：令和5年度の顧客アンケート調査で得た
利用満足度97.6%

R4	R5	R6	R7	R8
97.7	97.6	—	—	—

＜評価の理由＞

- ・年度計画に掲げた2項目について、いずれも
計画どおり実施した。
- ・アンケートで回答のあった利用者からの要望
等については、すべて検討を行い、サービ
スの質の向上につなげた。また、数値目標に掲
げた「利用満足度」については、目標値を大
きく上回る97.6%であったことから、自己評
価はIVとした。

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放 企業や社会から求められる技術的課題の解決や付加価値の高いものづくりを支援するため、中小企業のニーズが高く、中小企業が単独で導入することが困難な機器を中心に計画的に整備し、信頼性のある精度の高い試験結果を提供する。また、利用に際しては、職員の豊富な知識を活かした技術的アドバイスを行い、利用企業にとって付加価値の高いサービスを提供する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験と設備機器の開放						
<p>技術課題の解決や付加価値の高いものづくりに取り組む企業を支援するため、依頼試験や装置使用といった基本的なサービスを提供する。</p> <p>依頼試験については、客観的かつ信頼性の高い正確な試験結果を顧客に提供する。装置使用については、企業の研究者・技術者自らが機器を操作し、高い信頼性をもつデータを取得できるよう支援する。そのために、計画的に設備機器を更新するとともに、その性能を維持するための校正・点検・修理等の保守管理を行う。</p> <p>また、活用を促進するため、分野ごとに関連する一連の機器・施設を紹介する講習会、見学会、研修等を開催し、加えて、職員の豊富な知識を活かした技術的アドバイスを行うなど、利用者にとって付加価値の高いサービスを提供する。</p>	<p>①依頼試験については、計画的な設備機器の更新や保守・校正点検等により設備機器の性能を維持することで、客観的かつ信頼性の高い正確な試験結果を顧客に提供する。</p> <p>②装置使用については、企業の研究者・技術者自らが機器を操作し、高い信頼性をもつデータを取得できるよう、事前説明や立会い指導を行う。</p> <p>③装置使用サービスの利用を促進するため、各種の機器・施設を紹介する講習会、見学会、研修等を開催するなど、広報・普及活動を実施する。また、技術分野ごとに関連する一連の機器・施設を紹介するラボツアーを開催する。</p>	2	<p>○依頼試験に活用する設備機器については、和泉センターでは、年度当初に策定した年間保守・校正検定計画に従い、保守・校正検定を実施した。森之宮センターでは、機器・装置及び設備のトレーサビリティ定期点検、ならびに、支援業務に使用する機器の外部校正及び標準品・標準試料の購入・校正を実施した。</p> <p>○設備機器の修理については、適宜依頼し早期復旧に努めた。</p> <p>○依頼試験件数は、法人全体として12,749件（前年度比95.3%）であった。</p> <p>○装置使用については、利用者が目的とするデータを得られる様、使用前に打ち合わせを行い、測定方法の相談にも応じた。このような指導時間は年間1,357時間であった。</p> <p>○装置使用件数は、法人全体で9,964件（前年度比98.9%）であった。</p> <p>○装置使用サービスの利用促進に向け、技術講習会（のべ77回、受講者134名）、講習会（のべ4回、受講者14名）、ラボツアー（のべ2回、受講者14名）を実施した。</p> <p>○採択されたJKA補助事業の人材育成事業において、金属3D造形に関する講習会と研修を実施した。基礎講習会（1回：73名参加）に加えて、少人数制トレーニングセミナーとして、設計技術コース（2回：8企業/8名参加）と造形技術コース（2回：7企業/8名参加）を実施して金属3D造形技術の普及に努めた。</p> <p>○設備機器の利用促進に向けた広報活動として、技術情報を簡潔にまとめたテクニカルシートを16タ</p>	Ⅲ	Ⅲ	<p>令和3年度に開設した「先進電子材料評価センター」について、誘電特性評価システムの測定可能範囲を拡張するなど支援体制の強化を行うとともに、所内に整備している各センターについて、技術講習会等を通じて周知に努め、高度な技術サービスを提供するなど、計画を順調に実施していることから、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。</p>

	<p>④難度の高い課題への対応、より質の高いサービスの提供を重視し、規格外の試験、製品開発の過程における特殊性能評価や機能の検証に対応するオーダーメイド依頼試験を活用するほか、包括的な課題解決を図る企業支援研究につなげる。</p> <p>⑤設備機器と保有技術の組み合わせによって構築、整備した各種施設等を通じて、保有設備・技術の見える化を実現するとともに、課題解決のための技術サービスを提供する。</p> <p>⑥スマート公設試のさらなる推進を図るため、装置使用サービスにおける所外からのリモート操作に関して、既にサービスに供している装置以外の他の試験機器への展開を検討する。</p> <p>⑦令和3年度に開設した「先進電子材料評価センター」を活用して、引き続き積極的に技術支援を実施する。</p>	<p>イトル発行した。</p> <p>○利用者からの申し込みにより、令和5年度中に、オーダーメイド依頼試験62件、簡易受託研究310件を受け付け実施した。</p> <p>○所内に整備している以下の15のセンターごとに、その周知に努めるとともに、各センターを活用した高度な技術サービスを提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D造形技術イノベーションセンター ・ものづくり計算センター ・EMC技術開発支援センター ・金属材料評価センター ・精密化学分析センター ・マイクロデバイス開発支援センター ・ものづくり設計試作支援工房 ・分析機器センター・最先端材料評価センター ・科学技術計算センター ・プラスチック技術センター ・先端マテリアル開発センター ・次世代光デバイス評価支援センター ・電池開発評価センター ・環境材料開発センター ・先進電子材料評価センター <p>○利用拡大に向けて、FE-EPMAのリモート装置使用に関するセミナー（10/12 MOBI O-Café）を開催するとともに、テクニカルシートを発行した。</p> <p>○所外からのリモート操作による装置使用件数は9件であった。</p> <p>○先進電子材料評価センターでは、競争的研究費による研究2件、大学等との共同研究5件、高度受託研究1件、開発型受託研究8件、機器使用発展型受託研究88件、依頼試験125件を実施した。また、大阪市重点事業「万博を契機としたものづくり中小企業の技術開発支援事業（Beyond5G開発支援）」により、誘電特性評価システムの測定可能周波数範囲をこれまでの110 GHzから170 GHzまで拡張し、12月から企業支援を開始した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた7項目について、全てほぼ計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。 </div>	
--	---	--	--

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(3) 国際規格対応の技術支援による中小企業の海外展開支援</p> <p>ものづくり企業が海外市場に進出するに当たっては、取引相手国・地域の規格に適合する製品づくりが重要となることから、国際規格に対応した技術支援を実施し、国際基準に基づく認証取得を後押ししていく。特に、和泉センターにおける国際規格に対応した電波暗室について、企業の利用促進が図られるよう利便性向上に取り組む。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(3) 国際規格対応の技術支援による中小企業の海外展開支援						
<p>国際規格に対応する電波暗室（EM技術開発支援センター）を活用して、電磁環境両立性の観点から、海外への販路拡大を目指す中小企業のものづくりをコンサルティングも含めて支援し、国際基準に基づく認証取得を後押しするとともに、企業の利用促進が図られるよう利便性向上に取り組む。</p> <p>また、施設の利用状況や企業ニーズ等を継続して分析し、関連施設の国際規格対応の維持等を含め、利用促進の方法等について精査し、検討していく。</p>	<p>①令和4年度に国際規格（ISO/IEC17025）に基づく試験所認定を更新したEM技術開発支援センターを活用して、引き続き積極的に技術支援を実施する。</p> <p>②EM試験管理委員会においてマネジメントレビューを実施する。また、VLAC更新認定後のサーベイランス審査（書類審査）に対応する。</p>	3	<p>○EM技術開発支援センターの技術支援活動の一環として、CRIST技術セミナー「EM対策セミナー」（8/29）を開催した。</p> <p>○電波暗室関連の利用件数は、3,130件（昨年度比101%）、収入は、約3,893万円（昨年度比96%、年間目標額比101%）であった。EM技術開発支援センター計画の水準を維持した。</p> <p>○7/14に第1回EM試験管理委員会を開催し、4月の内部監査結果と是正措置の報告を受け、マネジメントレビューを実施した。</p> <p>○9月にサーベイランス審査申請を行い、10/24に不適合事項なしとの審査結果通知を受領した。</p> <p>○3/13に第2回EM試験管理委員会を開催し、令和5年度の実績および令和6年度の年度計画について議論・検討した。</p>	Ⅲ	Ⅲ	<p>これらの取組によって計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。</p>
			<p><評価の理由></p> <p>・年度計画に掲げた2項目すべてについて計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。</p>			

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(4) 多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進</p> <p>中小企業の製品開発や高度な技術的課題の解決等の依頼に最大限応えることで、法人の研究成果や技術ノウハウ等の技術シーズの橋渡しを行う。また、中小企業の技術開発から製品化に至る幅広い段階において伴走型の支援研究を実施する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価											
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等										
(4) 多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進																
<p>中小企業の製品開発や企業が単独では解決困難な高度な技術課題の解決において、提案型の対応を常に行い、企業からの委託又は企業と共同で技術開発から製品化に至るまでの企業伴走型の研究（企業支援研究）を実施する。</p> <p>企業支援研究の実施に当たっては、大阪技術研が保有するシーズや技術ノウハウをベースに、課題解決の可能性を本格的な研究開始以前に検証して予備的検討を行う制度も必要に応じて活用する。</p> <p>【数値目標 2 企業支援研究】 目標値：第2期中期計画期間中の企業支援研究の実施件数 625件</p>	<p>①企業からの委託または企業と共同で、技術開発から製品化に至るまでの企業伴走型の研究を実施する。</p> <p>②金属3D造形技術の高度な研究、試験評価を実施できる国内トップクラスの総合拠点である「3D造形技術イノベーションセンター」、スマートシティの実現に向けて5Gから6Gへ対応した材料開発を支援する「先進電子材料評価センター」において、当該技術の高度化や、当該技術を活用した製品開発、材料開発に向けた企業支援研究を積極的に実施する。</p> <p>③課題解決の可能性を本格的な研究開始以前に検証し、研究の有効性を確認するための予備的検討も行いながら、企業支援研究の契約に結び付ける。</p> <p>【数値目標 2 企業支援研究】 目標値：令和5年度中の企業支援研究の実施件数 123件</p>	4	<p>○企業支援研究実施件数は、高度受託研究37件、共同研究（民間企業等）36件、開発研究型受託研究42件の合計115件で、目標値に対する達成率は93%であった。高度化する企業の技術開発・製品開発を支援した。</p> <p>○3D造形技術イノベーションセンターを活用した企業支援研究を5件実施した。</p> <p>○先進電子材料評価センターを活用した企業支援研究を8件実施した。</p> <p>○令和5年度のプレ研究制度の活用件数は23件であった。予備的検討により、企業共同研究5件の実施に繋がった（プレ研究執行額約97万円、企業支援研究による収入約614万円）。</p> <p>【数値目標 2 企業支援研究】 実績値：令和5年度中の企業支援研究の実施件数 115件（達成率93%）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>139 (118%)</td> <td>115 (93%)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	R4	R5	R6	R7	R8	139 (118%)	115 (93%)	—	—	—	Ⅲ	Ⅲ	<p>多様な企業ニーズに応えるため、「3D造形技術イノベーションセンター」や「先進電子材料評価センター」を活用した研究を積極的に実施するとともに、高度受託研究、共同研究、開発研究型受託研究といった企業伴走型の研究に取り組み、企業の技術開発・製品開発を支援するなど、計画を順調に実施していることから、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。</p>
R4	R5	R6	R7	R8												
139 (118%)	115 (93%)	—	—	—												

	<p>【自己評価の考え方】 V : 131%以上、IV : 111~130% III : 91~110% II : 71~90% I : ~70%</p>	<p><評価の理由> ・年度計画に掲げた3項目について、全て計画どおり実施した。 ・数値目標に掲げた「企業支援研究の実施件数」は、目標値の93%を達成したことから、自己評価はⅢとした。</p>			
--	---	--	--	--	--

中期目標	<p>1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援</p> <p>(5) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援</p> <p>インキュベーション施設の入居企業に対し、法人が有するノウハウや設備機器等の経営資源を最大限利用した技術支援を行うほか、様々な支援機関等と連携して経営支援等を行うなど、起業や第二創業を目指す入居企業の事業化・実用化を効果的に支援する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(5) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援						
<p>起業あるいは第二創業を目指すインキュベーション施設の入居企業に対して、大阪技術研が有する技術ノウハウや設備機器等を活用した研究開発に協力するだけでなく、設立団体や支援機関等と連携して経営支援・知財支援を行うなど、入居企業の事業化・実用化を見据えた支援を行う。</p> <p>また、効果的な支援を行うため、コーディネーターを配置する。</p>	<p>①入居企業に対して、技術相談や装置使用等を通じて技術支援を行う。</p> <p>②入居企業の研究開発テーマと研究所の研究成果等がマッチングするものについては、共同研究を実施する</p> <p>③設立団体や支援機関等との連携による入居企業の支援を行う。</p>	5	<p>○入居企業からの技術相談や装置使用は随時受け付け、入居企業の来所対応を104件実施した。</p> <p>○入居企業との個別懇談会を実施し、入居企業が抱える課題等のヒアリングを行った。</p> <p>○和泉センターのインキュベーション施設のうち、共同研究室に2社（3室）が入居し、それぞれ共同研究を行った。</p> <p>○森之宮センターの創業支援研究室6室、開放研究室3室の施設は全て入居者により使用された。また、全ての入居者と受託研究を通じて工業技術に関する開発研究を行った。</p> <p>○入居企業に有益な情報を提供できるよう、MOBI Oコーディネーター会議等を通じて、設立団体や各種支援機関の経営支援策等の情報収集を行った。</p>	Ⅲ	Ⅲ	<p>入居企業に対する技術相談の他、共同研究や受託研究を実施するなどの取組により、計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。</p>
			<p><評価の理由></p> <p>・年度計画に掲げた3項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。</p>			

大項目 (2)	<p>I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>2 技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進</p> <p>(1) 技術シーズの創出につながる研究の推進</p> <p>(2) 時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進</p> <p>3 産業を支える人材の育成</p> <p>(1) 企業が求める技術者の育成</p> <p>(2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成</p>
------------	--

中期目標	<p>2 技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進</p> <p>ものづくり基盤技術の高度化や今後成長が見込まれる技術の育成・強化を目的に研究開発を実施し、その成果を法人における技術支援の拡充や中小企業の技術力強化につなげるとともに、時代のニーズに対応した分野・テーマについての戦略的な研究開発を推進する。</p> <p>(1) 技術シーズの創出につながる研究の推進</p> <p>企業の多様な技術的課題の解決に必要な技術シーズの蓄積と将来の発展が予想される技術分野の支援力の強化に資する基盤研究を実施する。また、基盤研究で得られた成果の企業への技術移転を加速させ、実用化・製品化に結びつけるため、発展研究を推進する。</p> <p>(2) 時代のニーズに対応した戦略的な研究開発の推進</p> <p>研究成果をベースに、AI、IoTを活用したものづくり技術、Beyond 5Gなどの高速通信の基盤となる材料開発及び評価技術、SDGsに寄与する技術など、時代のニーズに対応する分野・テーマについての戦略的な研究開発を推進する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 技術シーズの創出につながる研究の推進						
<p>多彩で確かな技術支援力の向上を目的として、相談への対応や情報収集、産業界との交流を通して得られた技術ニーズを踏まえ、大阪技術研の有する人材や研究開発力、これまで蓄積してきたノウハウ、研究設備等のポテンシャルを最大限に活用して、独創的で先進的な基盤研究及び発展研究を組織的かつ計画的に実施するとともに、他の研究機関等との連携を図る。</p> <p>基盤研究は、研究員自らが発案し、精査した上で提案したテーマを大阪技術研として認定して実施する。基盤研究での取組の結果、企業への技術移転・製品化が見込まれるテーマについては、発展研究へと展開し、実用化に結びつけるよう戦略的に取り組む。</p>	<p>①相談への対応や情報収集、産業界との交流を通して技術ニーズを的確に把握し、研究所の有するポテンシャルを最大限に活用して、独創的で先進的な基盤研究を組織的かつ計画的に実施するとともに、他の研究機関等との連携を図る。</p>	6	<p>○研究員から提案された研究テーマすべてについて組織的に検討し、基盤研究として、102件のテーマを実施した（添付資料3-1参照）。</p>	Ⅲ	Ⅲ	<p>技術支援力の向上を目的に行う基盤研究や同研究で得られた成果の企業への技術移転を目指す発展研究を着実に実施するとともに、科学研究費助成事業を活用した効果的な研究開発に取り組んだ。</p> <p>時代のニーズに応える分野・テーマについての戦略的な研究では、新たなプロジェクト研究にも取り組むとともに、大学等との共同研究のほか、JSTやNEDO等の競争的研究費を獲得して行う研究に積極的に取り組んだ。また、数値目標に掲げた「競争的研究の実施件数」が目標値を上回るなど、計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。</p>

②基盤研究で得られた研究成果のうち、企業への技術移転・製品化が見込まれるテーマについては、発展研究へと展開する。今後の産業技術の基盤となり、かつ実用化が見込まれる研究成果の創出を目指し、研究を推進する。

③本年度は、以下の分野の研究開発を実施する。

- ・加工成形分野
- ・金属材料分野
- ・金属表面処理分野
- ・電子・機械システム分野
- ・製品信頼性分野
- ・応用材料化学分野
- ・高分子機能材料分野
- ・有機材料分野
- ・生物・生活材料分野
- ・電子材料分野
- ・物質・材料分野
- ・環境技術分野

(2) 時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進

国の科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）に位置付けられ、2025年大阪・関西万博でも注目される分野であるSociety5.0の実現化を見据えた高速通信の基盤となる材料開発・評価技術、SDGs達成に寄与する技術に関連するグリーンテクノロジー分野のほか、IoT、AIを活用したものづくり技術・材料開発（マテリアルズ・インフォマティクス）、健康・医療関連のライフテクノロジー分野等、時代のニーズに応える分野・テーマについての戦略的な研究開発を推進する。

これらの取組に当たっては、理事長のリーダーシップの下、研究テーマの設定や分野横断的で柔軟な研究組織の編成を行うとともに、必要に応じて大学及び他の研究機関と連携し、競争的研究費の獲得や国家的プロジェクト等への参画・提案を意欲的に進める。

【数値目標3 競争的研究】
 目標値：第2期中期計画期間中の競争的研究の実施件数 500件

①国の科学技術・イノベーション基本計画に位置付けられ、2025年大阪・関西万博でも注目されるなど、時代のニーズに応える分野・テーマである以下の4分野を重点研究分野とし、戦略的な研究を推進する。

(a) 高速通信の基盤となる材料開発・評価技術分野

(b) グリーンテクノロジー分野

(c) IoT、AIを活用したものづくり技術・材料開発分野

(d) 健康・医療関連のライフテクノロジー分野

②企業、大学等と産学官連携を円滑に進め、連携して研究に取り組み、効果的・効率的に研究開発を推進する。

③経済産業省やJST（科学技術振興機構）、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）等が実施する競争的研究費の獲得に積極的に取り組み、実用化・技術移転を推進する。

【数値目標3 競争的研究】
 目標値：令和5年度中の競争的研究の実施件数 100件

【自己評価の考え方】
 V：131%以上、IV：111~130% III：91~110%
 II：71~90% I：~70%

○基盤研究で得られた成果の企業への技術移転を目指し、発展研究を2件実施した（添付資料3-2参照）。

○左記分野の研究開発をより効果的に実施するため、文部科学省科学研究費助成事業の採択に向けて次の科研費研修を実施した。
 【法人主催】京都大学総合人間学部自然科学系大学院人間環境学研究科の講師による研修（6/15）

○文部科学省科学研究費助成事業による研究を、新規14件、継続含め計60件実施した（添付資料3-3参照）。

○4つの重点研究分野における戦略的な研究を推進するため、9件のプロジェクト研究を実施した（添付資料3-2参照）。

○令和5年度の新たなプロジェクト研究として「SDGs対応型、産業廃棄物等を大幅に削減できる塗装前処理工法の開発」に取り組んだ。

○大学等との共同研究は、新規・継続を合わせて123件実施した（添付資料3-5参照）。

○経済産業省、JST、NEDO等が実施する競争的外部資金による研究は、新規・継続を合わせて46件実施した。（添付資料3-4参照）。

【数値目標3 競争的研究】
 実績値：令和5年度中の競争的研究の実施件数 106件（達成率106%）

R4	R5	R6	R7	R8
121 (121%)	106 (106%)	—	—	—

＜評価の理由＞
 ・年度計画に掲げた6項目について全てほぼ計画どおり実施した。
 ・数値目標に掲げた「競争的研究の実施件数」は、目標値の106%を達成したことから、自

己評価はⅢとした。

中期目標	<p>3 産業を支える人材の育成</p> <p>技術人材の育成は、技術力の維持・向上や円滑な事業承継の観点からも重要であることから、産業界や企業ニーズを踏まえつつ、法人が有する知見やノウハウ等を活用し、技術者の育成に取り組むとともに、関係機関と連携して次世代の技術人材の育成に取り組む。</p> <p>(1) 企業が求める技術者の育成 法人が有する知見やノウハウ等を活用し、レディメイド型の技術者研修や企業等の要望に合わせて実施するオーダーメイド型の技術者研修を実施するなど、中小企業が求める技術者の育成を支援する。</p> <p>(2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成 企業の技術力の維持・向上を多面的に支援するため、インターンシップの受け入れなど、大学や工業高等専門学校等と連携し、次世代の産業人材の育成に取り組む。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 企業が求める技術者の育成						
<p>先進技術の導入や研究開発力・課題解決力の高度化を図る企業を支援するため、大阪技術研の保有する知見や技術ノウハウ等を活用して立案・実施するレディメイド型の技術者研修、企業・団体の技術者育成の要望に合わせて個別の内容で実施するオーダーメイド型の技術者研修等、多様な手法を用いて人材育成事業を実施する。</p> <p>また、企業への技術移転を効果的に行うために、必要に応じて企業から研究員を受け入れて実施する研究を通じた人材育成やORT (On the Research Training) 研修による人材育成にも取り組むなど、中小企業が求める技術者の育成を支援する。</p>	<p>①企業ニーズに応じたレディメイド型、オーダーメイド型の技術者研修を実施する。</p> <p>②業界団体等からの要望に応じて、人材育成プログラムや研修事業・指導事業等へ職員を派遣する。</p> <p>③企業から研究員を受け入れて実施する研究を通じた人材育成に取り組むほか、ORT (On the Research Training) 研修による人材育成にも取り組み、企業への技術移転を効果的に行う。</p> <p>④金属3D造形技術の普及を促進するため、3D造形技術イノベーションセンターを活用して金属3D造形</p>	7	<p>○企業からのニーズに応える研修を設定するとともに、積極的なPRも行って、レディメイド研修を13回（68名）、オーダーメイド研修を28回（658名）実施した。両研修による人材育成の延べ人数は726名（前年比242%）であった（添付資料4参照）。</p> <p>○業界団体等からの講師派遣等の要請に応じて、職員派遣を112件行い、多数の人材育成に貢献した。</p> <p>○和泉センターでは、高度受託研究及び共同研究の実施において延べ73人の派遣研究員を企業より受け入れ、ORT (On the Research Training) 研修により、人材育成及び企業への技術移転を効果的に行った。</p> <p>○森之宮センターでは、人材育成を目的とした受託研究を15件実施した。また、受託研究を通じて、290人の企業研究員を受け入れ、企業人材の育成などを行った。</p> <p>○採択されたJKA補助事業の人材育成事業において、金属3D造形に関する講習会と研修を実施し</p>	V	V	<p>大阪技術研の保有する知見や技術ノウハウ等を活用して実施する技術者研修や、企業から研究員を受け入れて実施する共同研究等を通じた人材育成及び企業への技術移転に積極的に取り組むとともに、JKA補助事業の採択を得て重点事業である金属3D造形に関する技術者育成事業を実施した。</p> <p>また、数値目標に掲げた「人材育成延べ人数」も目標値を大幅に上回っており、自己評価の「V」は妥当であると判断した。</p>

	<p>に関する技術者育成事業を実施する。</p>												
(2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成													
<p>大学、工業高等専門学校、学術団体、業界団体等と連携したセミナー開催や講師派遣による産業人材の育成を行う。</p> <p>また、大阪技術研との共同研究での大学、工業高等専門学校等からの派遣やインターンシップの学生を直接受け入れるなど、次世代の人材育成にも取り組む。</p> <p>【数値目標 4 人材育成】 目標値：第2期中期計画期間中の人材育成延べ人数 2,600人</p>	<p>①業界団体、学術団体、大学等と連携してセミナーを開催し、産業人材を育成する。コロナ下での新たな取組として、Webセミナー形式での開催も積極的に推進する</p> <p>②次世代の大阪産業を支える人材育成のために、大学等からインターンシップの学生を受け入れる。</p> <p>【数値目標 4 人材育成】 目標値：令和5年度中の人材育成延べ人数 520人</p> <p>【自己評価の考え方】 V：131%以上、IV：111～130% III：91～110% II：71～90% I：～70%</p>	<p>た。基礎講習会（1回：73名参加）に加えて、少人数制トレーニングセミナーとして、設計技術コース（2回：8企業/8名参加）造形技術コース（2回：7企業/8名参加）により金属3D造形技術の普及に努めた（再掲）。</p> <p>○業界団体などと連携し、セミナー及びシンポジウム等を34件（参加者延べ1,914名）開催した。そのうち11件はWebも活用して参加機会を拡げて、産業人材の育成に努めた（添付資料5参照）。</p> <p>○実習学生として、大阪工業大学、大阪工業大学大学院、大阪公立大学大学院、大阪電気通信大学、大阪電気通信大学大学院、関西大学大学院、京都大学大学院、京都工芸繊維大学大学院、近畿大学、近畿大学大学院、奈良先端科学技術大学院大学、大和大学、神戸女学院大学、大阪歯科大学、米子工業高等専門学校、今宮工科高等学校の計16の大学等から47名の学生を受け入れ、研修を実施した。また、夏期インターンシップとして和歌山大学から1名の学生を受け入れ、研修を実施した。</p> <p>【数値目標 4 人材育成】 実績値：令和5年度中の人材育成延べ人数 758人（達成率146%）</p> <table border="1" data-bbox="1209 941 1635 1013"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>353 (68%)</td> <td>758 (146%)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた6項目について全てほぼ計画どおり実施した。 ・数値目標に掲げた「人材育成延べ人数」については、目標値を大きく上回る146%を達成したことから、自己評価はVとした。 </div>	R4	R5	R6	R7	R8	353 (68%)	758 (146%)	—	—	—	
R4	R5	R6	R7	R8									
353 (68%)	758 (146%)	—	—	—									

大項目 (3)	<p>I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>4 顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援</p> <p>(1) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進</p> <p>(2) 利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信</p> <p>(3) 企業への技術移転等を見据えた知財戦略の推進</p>
------------	--

中期目標	<p>4 顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援</p> <p>戦略的・積極的な情報発信により、法人の認知度向上や新規顧客開拓、利用拡大につなげるとともに、知財戦略を通じて中小企業の市場競争力の強化や付加価値の高いものづくりを推進する。また、大阪府及び大阪市の施策と連動した取組の推進や、法人が有する技術シーズを活かした事業化・製品化を見据え、支援機関や他の研究機関等と連携したオープンイノベーションの推進により、企業のフェーズに応じた一貫通貫の企業支援を提供する。</p> <p>(1) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進</p> <p>オール大阪で推進するスタートアップエコシステムへの参画などの大阪府及び大阪市の施策と連動した取組の推進や、法人が有する技術シーズを活かした事業化・製品化を見据え、大阪産業局などの支援機関、大学や他の研究機関、業界団体等と連携したオープンイノベーションの推進により、研究開発から製造までのフェーズに応じた一貫通貫の企業支援を提供する。</p> <p>(2) 利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信</p> <p>地域経済団体等が参加する研究発表会や展示会などのあらゆる機会を通じて、研究成果の普及や事業のPRを積極的に行い、法人の認知度向上や新規顧客開拓、利用拡大につなげていく。また、研究成果や技術情報を迅速かつタイムリーに提供するための戦略的な仕組みを構築する。</p> <p>(3) 企業への技術移転等を見据えた知財戦略の推進</p> <p>ものづくり中小企業の市場競争力の強化や付加価値の高いものづくりを促進するため、企業における実用化・製品化に向けた技術移転を見据え、研究開発による成果の知財化（知的財産権の取得をいう。）を推進する。なかでも、企業伴走型の研究等の成果について積極的に企業と共同出願するなど、成功事例としてフォローアップに取り組むとともに、基盤研究等で得られた成果についても事業化の見込みがあるものについては積極的に企業への技術移転を図る。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進						
<p>①大阪府市との連携</p> <p>(a) 政策的課題への取組</p> <p>大阪の再生・成長に向けた新戦略（令和2年12月策定）における大阪スタートアップエコシステム、空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル及び2025年大阪・関西万博への参画、大阪グリーンナノコンソーシアムの取組等、府市施策と連携した取組を推進する。</p> <p>(b) 府市支援機関との連携</p> <p>（公財）大阪産業局、MOBI O（ものづくりビジネスセンター大阪）等の府市関連支援機関との連携を強化し、大阪のものづくり企業のイノベーション創出、成長・発展を技術面から支援する。</p>	<p>①大阪府市との連携</p> <p>(a) 政策的課題への取組</p> <p>大阪スタートアップエコシステムでの技術支援の実施や、空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル及び大阪・関西万博への参画に向けた取組を推進するほか、コンソーシアム活動の取組等、府市施策と連携した取組を推進する。また、大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」への出展に向けて公募型共同開発事業を立ち上げる。</p>	8	<p>○政策的課題への取組として、大阪スタートアップエコシステムコンソーシアム活動、空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル、2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会にそれぞれ参画し、取組の推進に貢献した。</p> <p>○おおさかグリーンTECHを、（公財）大阪産業局と第1回（10/31）は共催で、第2回（3/15）は後援を受けて開催した（添付資料12参照）。</p> <p>○大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」にて中小企業・スタートアップの新技術を発信する取組み「リポーンチャレンジ」の実施主体として、その活動を本格的に開始した。「リポーンチャレンジ共同開発事業」にて3テーマを採択し、万博に向けた新技術の共同開発を開始するとともに、「展示・出展ゾーン」への出展企業候補を公募し、11テーマを選定した（添付資料19参照）。</p>	Ⅲ	Ⅲ	<p>数値目標に掲げた「技術情報の発信件数」「知的財産の出願・秘匿化件数」については、中期目標の達成に向け、やや遅れが見られるものの、「企業支援成果事例集」を発行するなど、利用拡大に向けて様々なツールや機会を活用し、情報発信を行った。</p> <p>また、大阪・関西万博に向け、大阪ヘルスケアパビリオンにおける「リポーンチャレンジ」の実施主体として中小企業・スタートアップとの新技術の共同開発を開始するとともに、産業支援機関や金融機関等との連携を深める連携交流会を新たに開催するなど、産学官連携によるオープンイノ</p>

②業界団体との連携

業界団体の実施する講習会や講演会、見学会等の活動を支援し、企業ニーズの把握や技術開発動向等の情報を収集するとともに、業界団体を通じた企業へのアプローチを積極的に推進し、大阪技術研の技術支援サービスの利用促進・拡大につなげる。

③行政機関や支援機関との連携による多様な支援
国、市町村等の行政機関や支援機関、商工会議所等の地域経済団体、金融機関、産業技術連携推進会議等と連携し、様々な企業ニーズに応じた技術支援を実施する。

また、研究開発から製品化・製造支援までの技術面の支援を行うとともに、これらの機関につなぐなど、企業が必要とする支援の提供を行う。

④大学・国立研究開発法人等との連携

大学・学協会、国立研究開発法人等とのネットワークを更に深め、中小企業の高付加価値な新技術・製品開発につなげる。

(b) 府市支援機関との連携

(公財)大阪産業局、MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)、大阪産業経済リサーチ&デザインセンター等の府市関連支援機関との連携を強化し、研究開発、品質管理から販路開拓まで、広範な支援を行う。

②業界団体との連携

業界団体の講習会、講演会、見学会等の活動に対する支援を通じて、直接的にニーズの把握に努め、技術開発動向の情報を収集するとともに、産学官連携や異分野・異業種の技術交流を行い、研究所の技術支援サービスの利用促進・拡大につなげる。

③行政機関や支援機関との連携による多様な支援
行政機関や支援機関、商工会議所等の地域経済団体、金融機関、産業技術連携推進会議等と連携し、研究開発から製品化、製造支援までの技術面での支援を行うとともに、ワンストップ機能を向上させ、企業が必要とする支援を提供する。

④大学・国立研究開発法人との連携

研究所の研究成果を基盤として、大学・学協会や国立研究開発法人等の他の研究機関及び企業等が持つ研究成果、技術シーズやノウハウ、ネットワ

○令和5年度から3年間の予定で、大阪市の重点施策推進経費に係る事業を実施した。助成事業「万博を契機としたものづくり中小企業の技術開発支援事業(Beyond 5G材料開発支援)」において5者を採択し技術支援を開始するとともに、機器整備、広報・周知活動を実施した(添付資料20参照)。

○府市支援機関との連携活動として、MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)と「MOBIO-Café」を年5回開催、大阪産業創造館と「産創館テクニカルセミナー」を3件開催、産業デザインセンターと「ビジネスマッチングプログラム勉強会」を3件開催した。

○(一社)大阪府技術協会や(一社)大阪工研協会など、数多くの業界団体に対して、その活動を関連技術分野の研究員が幹事や委員としてそれぞれ支援し、大阪技術研の技術支援サービスの利用促進・拡大につなげる活動を推進した。

○大阪信用金庫と連携して取引企業対象の見学会を6回実施し、17社の参加があった。また、りそな銀行大阪公務部との連携を深めるべく、和泉センター、森之宮センター両拠点の見学をそれぞれ実施した(添付資料9参照)。

○地域企業向けセミナーとして、堺市産業振興センターと連携した「産業技術セミナー」を2件、八尾商工会議所と連携した「ものづくりセミナー」を3件開催した(添付資料9参照)。

○「大阪産業技術研究所×池田泉州銀行 先進技術スタートアッププログラム」により、1件の新規研究開発プロジェクトを立ち上げた(添付資料10参照)。

○産業支援機関や金融機関と当所の連携を深めるため「ORIST×産業支援機関×金融機関 連携交流会 2023」を9月11日に開催した。17の機関に参加いただき、当所和泉センターの見学、参加機関とのパネルディスカッションを通じて、更なる連携に向けて相互理解を深めた。

○大阪公立大学との連携協定に基づき、人材育成、共同研究、企業支援に関する3分野で連携事業の取組みを進めた(添付資料13参照)。

セッションの推進に向けて積極的に取り組んでおり、これらの取組を総合的に判断し、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。

(a) 大学との連携

大阪公立大学をはじめとする大学と、共同研究、研究開発成果の技術移転、人材育成、セミナーの開催等の共同事業を実施し、企業支援や地域の活性化に寄与する。

(b) 国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携

連携体制を強化し、相互の研究開発を効果的に推進するとともに、企業への技術開発支援を通じて産業技術力を強化することにより、産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。

(c) 横断的な研究会活動の推進による産学官連携
産学官連携による研究会活動等を通じて、関係する各種企業団体を対象にした講演会等の交流事業を実施し、企業との情報交換や企業間連携の促進に取り組むとともに、大阪技術研の技術支援サービスの利用促進・拡大にもつなげる。

⑤ 広域連携の着実な推進

関西広域連合の参加府県市公設試と連携し、保有機器情報の共有や提供等で互いに補完するほか、関西広域連合が設置した関西水素サプライチェーン構

造等を活用した連携を促進し、中小企業の新技術・新製品の開発促進や製品化につながる以下の支援に取り組む。

(a) 大学との連携

大阪公立大学及び国立大学法人大阪大学、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、国立大学法人和歌山大学、桃山学院大学、大阪電気通信大学、大阪工業大学等の各大学と連携し、研究開発・企業支援・人材育成等を実施する。

(b) 国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携

国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携体制を強化し、相互の研究開発を効果的に推進するとともに、企業への技術開発支援を通じて、産業技術力を強化することにより、産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。

(c) 横断的な研究会活動の推進による産学官連携

産学官連携による研究会（バイオ産業研究会、次世代光デバイス研究会、食品ユニバーサルデザイン研究）活動等を通じて、関係する各種企業団体を対象にした講演会等の交流事業を実施し、企業との情報交換、企業間連携の促進に努め、研究所の技術支援サービスの利用促進・拡大にもつなげる。

⑤ 広域連携の着実な推進

関西広域連合の「関西広域産業共創プラットフォーム事業」に参画し、参加府県市公設試との連携を深めるとともに、技術情報の共有等を通じて、

○岡山大学、岡山理科大学、関西大学、京都工芸繊維大学、京都大学、近畿大学、広島大学、滋賀県立大学、信州大学、神戸女学院大学、摂南大学、早稲田大学、大阪医科薬科大学、大阪教育大学、大阪公立大学、大阪工業大学、大阪大学、大阪電気通信大学、東京工業大学、東京大学、東京都立大学、東京農工大学、東京理科大学、同志社大学、奈良工業高等専門学校、奈良先端科学技術大学院大学、武庫川女子大学、福井大学、兵庫教育大学、兵庫県立大学、豊橋技術科学大学、北海道大学、琉球大学、龍谷大学、和歌山大学、ヴェルツブルク大学、エジンバラ大学、ブエノスアイレス大学、フローニンゲン大学、マンチェスター大学、ミーニョ大学、ロス・アンデス大学と連携し研究開発・企業支援・人材育成等を実施した。

○関西圏における企業に公設試験研究機関をより広く活用していただくために、産業技術総合研究所と共催で、近畿経済産業局管内及び関西広域連合域内の公設試験研究機関の協力を得て、「産業技術支援フェア in KANSAI 2023」として10月13日に講演会・パネル展示をハイブリッドで開催した。また、10月13日～10月22日の期間中、Webサイトにeパネルを展示した。会場来場者173名、Web配信視聴者数のべ194名、eパネルダウンロード数1,722枚（86名）と、昨年度に引き続き好評を得た（添付資料11参照）。

○産総研との「連携・協力に関する協定書」に基づく活動を推進するため、産総研、森之宮センター、和泉センターのそれぞれの現場を確認して方向性を議論した。加えて、産総研イノベーションコーディネーター（IC）として地域連携ウェビナーに参画するなど多くの事業推進において連携した。

○バイオ産業研究会は、8月1日に総会と第1回講演会を行い、49名の参加があった。また、11月28日に第2回講演会を行い、61名の参加があった。次世代光デバイス研究会については、新型コロナウイルス感染拡大のため、講習会や講演会等は開催しなかった。食品ユニバーサルデザイン研究会は講演会を3回実施し50名以上の参加があった（添付資料14参照）。

○関西広域産業共創PF連携会議（12/1、2/27）への出席などを通じて、参加府県市公設試と連携を深めた。かんさいラボサーチ経由の技術相談32件に対応し、うち21件に技術的な回答を行っ

<p>想実現プラットフォームに参画するなど、関西の産業力強化を目的とした取組を技術面で支援し、企業の研究開発・製品化から製造までのニーズに応じていく。</p>	<p>広域からの企業のニーズに応える。さらに、関西広域連合が設置した「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」に参画するなど、関西の産業力強化を目的とした取組を技術面で支援する。</p>	<p>た。兵庫県立工業技術センターで行われた職員交流会に参加した（若手研究員4名）。</p> <p>○関西広域連合主催の「令和5年度カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」（12/4）の開催を支援した（添付資料9参照）。</p>	
<p>(2) 利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信</p>			
<p>研究発表会や展示会などのあらゆる機会を通じて、大阪技術研の技術シーズ、研究成果の普及や事業のPR、企業活動に役立つ情報発信を積極的に行い、大阪技術研の認知度向上や新規顧客開拓、利用の拡大につなげる。</p> <p>訴求力のある効果的な情報発信は、公設試としてのプレゼンス向上や優秀な人材の確保にもつながることから、目的に応じた情報提供の方法や利用者に分かりやすい各種広報媒体の検討など、研究成果や技術情報を迅速かつタイムリーに提供するための戦略的な仕組みの構築に取り組む。</p> <p>① 支援成果の見える化につながる製品化・成果事例を分かりやすく広報する。</p> <p>② 研究成果や技術情報を刊行物にして発行するなど、積極的に広報を行う。</p> <p>③ 基盤研究等による成果（技術ノウハウ等）を企業に移転し、製品化や実用化につなげるためのセミナーや講演会等を開催する。</p> <p>④ 研究成果や研究過程で得られた知見について、学会等での発表や審査を伴う論文投稿、技術講演、学会誌等への執筆等により積極的に成果普及を行う。</p> <p>⑤ ホームページやメールマガジン、ソーシャルメディアを用いた効果的かつ迅速な情報発信を行う。</p> <p>⑥ マスコミへのプレスリリース等、訴求力のある効果的な情報発信を戦略的に行う。</p>	<p>研究所の技術シーズ、研究成果の普及や事業のPR、企業活動に役立つ情報発信を、研究発表会や展示会などのあらゆる機会を活用して、積極的に取り組む。</p> <p>(a) 支援成果の見える化につながる製品化・成果事例を刊行物として発行する。</p> <p>(b) 研究成果や技術情報などを刊行物として発行する。</p> <p>(c) 研究成果を企業に移転し、製品化や実用化につなげるためのセミナーや講演会等を開催する。コロナ下における顧客ニーズも考慮し、オンラインやハイブリッド形式、対面形式を適宜選択する。</p> <p>(d) 学会発表、論文投稿、技術講演、技術解説の執筆などを積極的に行い、成果普及に努める。</p> <p>(e) ホームページやメールマガジン、ソーシャルメディアを用いて、効果的かつ迅速な情報発信を行う。</p> <p>(f) マスコミへのプレスリリース等、訴求力のある効果的な情報発信を検討、実施する。</p>	<p>○大阪技術研をご利用いただいた企業の成果事例を紹介する「令和5年度（2023）企業支援成果事例集」を発刊し、38件の成果事例を掲載した（添付資料6参照）。</p> <p>○「令和5年度（2023）大阪技術研テクノレポート」を発刊し、研究・技術成果、特許出願・特許公開・特許登録された成果、新聞などで取り上げられた研究・技術成果の中から、代表的なものを36件紹介した。</p> <p>○研究成果や技術ノウハウ等の企業移転につなげるため、大阪技術研主催のセミナーや講演会を34件開催した。一部可能なものはWebセミナー形式によるオンライン開催も行った（添付資料5参照）。</p> <p>○学会での口頭発表、講師派遣など、技術情報の発信件数は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、それ以前に比べて大幅に落ち込んでいたが、以降、対面形式に加え、オンラインやハイブリッド形式を活用した対応により、令和5年度は860件（前年比112%、目標の87%）となり、順調に回復している。</p> <p>○研究部・研究室・研究員が自らの技術シーズをアピールするために、設備機器、要素技術、研究成果等を簡潔にまとめたテクニカルシートを16タイトル発行した。【再掲】</p> <p>○得られた研究成果等を国内外の学会、雑誌などに論文として投稿し、審査を経て86件が掲載された（添付資料8参照）。</p> <p>○バナーによる視覚効果を高めたホームページでの広報活動を行うとともに、トップページのお知らせには、利用者のための情報（主催イベントの情報、安全保障輸出管理制度に関するお願い等）をその都度、タイムリーに掲載した。</p>	

【数値目標5 企業支援成果の見える化】

目標値：第2期中期計画期間中の製品化・成果事例件数 165件

【数値目標6 技術情報の発信】

目標値：第2期中期計画期間中の技術情報の発信件数 4,935件

【数値目標7 審査の上掲載された研究論文】

目標値：第2期中期計画期間中に審査の上掲載された研究論文の発表件数 500件

【数値目標5 企業支援成果の見える化】

目標値：令和5年度中の製品化・成果事例件数 33件

【数値目標6 技術情報の発信】

目標値：令和5年度中の技術情報の発信件数 987件

【数値目標7 審査の上掲載された研究論文】

目標値：令和5年度中に審査の上掲載された研究成果の発信件数 100件

○メールマガジンは、イベント開催日を考慮したタイミングでの配信を33回行った。

○「YouTube ORISTチャンネル」に試験方法、装置紹介、開催イベント等に関する動画を新たに8件投稿した。

○8件の報道発表を行うなど、効果的な情報発信に努めた。

【数値目標5 企業支援成果の見える化】

実績値：令和5年度中の製品化・成果事例件数 38件（達成率115%）

R4	R5	R6	R7	R8
30 (91%)	38 (115%)	—	—	—

【数値目標6 技術情報の発信】

実績値：令和5年度中の技術情報の発信件数 860件（達成率87%）

R4	R5	R6	R7	R8
765 (78%)	860 (87%)	—	—	—

【数値目標7 審査の上掲載された研究論文】

実績値：令和5年度中に審査の上掲載された研究成果の発信件数86件（達成率86%）

R4	R5	R6	R7	R8
93 (93%)	86 (86%)	—	—	—

(3) 企業への技術移転等を見据えた知財戦略の推進

中小企業の市場競争力の強化や高付加価値ものづくりを促進するため、実用化・製品化に向けた技術移転を見据え、研究開発による成果の知財化を推進する。

また、研究で創出した知財の企業による事業化を支援する公設試として、企業伴走型の研究等の成果について積極的に企業と共同出願するなど、技術移転に向けたフォローアップに取り組む。

さらに、基盤研究等で得られた成果について事業

①職員の知的財産力の更なる高度化のため研修会等を開催する。

②企業伴走型の研究等の成果について、積極的に企業と共同出願する。

○INPI Tの事業を活用し、知財活性化コンサルタントを講師に招いて、「企業における特許出願の意義」をテーマとした職員向け研修を開催(10/6)した。

○知的財産の取扱いに関して、企業からの不実施補償の要請等に柔軟に対応して契約交渉をスムーズに行い、企業との共同出願・保護を23件行った。

化の見込みがあるものは単独出願し、企業への技術移転を図る。

【数値目標 8 知的財産の出願・秘匿化】
 目標値：第2期中期計画期間中の知的財産の出願・秘匿化件数 175件

③基盤研究等で得られた成果について、企業への技術移転、事業化の見込みがあるものは単独出願する。

【数値目標 8 知的財産の出願・秘匿化】
 目標値：令和5年度中の知的財産の出願・秘匿化件数 35件

【自己評価の考え方】
 V：131%以上、IV：111～130% III：91～110%
 II：71～90% I：～70%

○単独出願していた特許や営業秘密のうち、4件を企業へ技術移転、事業化した。

○今後の技術移転、事業化の見込みなどを吟味したうえで、得られた成果のうち4件を単独出願し、1件を大学と共同出願した。

【数値目標 8 知的財産の出願・秘匿化】
 目標値：令和5年度中の知的財産の出願・秘匿化件数 27件（達成率77%）
 （添付資料2参照）

R4	R5	R6	R7	R8
22 (63%)	27 (77%)	—	—	—

＜評価の理由＞

- ・年度計画に掲げた9項目について、ほぼ計画どおりに実施した。
- ・数値目標に掲げた「製品化・成果事例件数」、「技術情報の発信件数」、「審査の上掲載された研究成果の発信件数」及び「知的財産の出願・秘匿化件数」それぞれの達成率が、目標値の115%、87%、86%及び77%で、その平均値が91%であった。
- ・大阪ヘルスケアバビリオンへの出展事業「リボンチャレンジ」や大阪市の重点施策推進経費に係る事業といった、2025年大阪・関西万博へ向けた取組みを開始するとともに、支援機関等との連携をさらに深めるべく「ORIST×産業支援機関×金融機関 連携交流会 2023」を開催するなど、これまでに無い新しい取組みを行ったことなどを総合的に判断し、自己評価はⅢとした。

大項目 (4)	II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 自主的・自律的な組織運営 2 職員の確保と能力向上に向けた取組 3 情報システム化の推進
------------	--

中期目標	1 自主的・自律的な組織運営 効果的・効率的な利用者サービスが継続的に提供できるよう、柔軟で機動性の高い組織体制を整備し、自主的・自律的な組織運営を行う。 (1) 企業の利用メリットの最大化に向けた組織体制等 企業の利用メリットを最大化するため、管理部門等の効率化・一元化による業務や事務手続の共通化を図るなど、機動性の高い組織体制を確保する。また、技術支援事業と研究開発事業、その他の事業のバランスを取り、質の高いサービスを継続的に提供できるようPDCAサイクルを実践するなど、自律的な組織マネジメントを行う。 (2) 利用者目線での業務改善・業務の効率化 限られた経営資源を最大限に活用するため、業務内容や事務手続の点検を行うとともに、必要性等を慎重に検討した上で、外部人材を活用するなど、絶えず利用者目線での業務改善に取り組む。 (3) 研究開発成果の評価と共有 効果的・効果的な研究開発を行うため、研究開発成果の評価を行い、その後の研究を実施する上での指針にフィードバックする。また、評価結果は技術支援業務にも活かすため、役職員が共有する。 (4) 設備機器・技術支援施設整備への効果的・効果的な投資 企業や社会の多様な技術ニーズに迅速かつ的確に応えるため、設備機器や技術支援施設等の整備に当たっては、計画的かつ効果的に投資を行う。
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 企業の利用メリットの最大化に向けた組織体制等						
<p>企業の利用メリットの最大化に向けて、技術支援と研究のバランスの取れた事業体制により、高い水準で技術支援サービスを提供できる適切な組織運営を行う。</p> <p>特に、利用者の利便性の向上と支援環境の充実等の観点から、本部機能を充実させて管理部門の一元化・効率化によるガバナンスの強化を図り、和泉及び森之宮センターの更なる一体化を進めるほか、利用者や社会の新しいニーズに応えるために、分野横断的かつ柔軟な研究組織の編成による機動性の高い組織体制を整備する。</p> <p>また、自主的・自律的な組織マネジメントにより職員自らが改善に取り組み、全職員が大阪技術研の目標や課題を共有してその達成や改善に向けたPDCAサイクルを実践し、自律的な組織マネジメントを行う。</p>	<p>①企業が研究所を利用する際のメリットを最大化するため、これまで構築してきた技術支援と研究とのバランスが取れた事業体制を継続することにより、高い水準で技術支援サービスを提供できる適切な組織運営を行う。</p> <p>②利用者の利便性の向上と支援環境の充実等の観点から、本部機能の充実による管理部門の一元化・効率化を進めるとともに、分野横断的かつ柔軟な研究組織の編成を行い、機動性を高め利用者や社会の新しいニーズに応えていく。</p>	9	<p>○これまで構築してきた技術支援と研究とのバランスが取れた事業体制を維持し、高い水準で技術支援サービスを提供できる適切な組織運営を行った。</p> <p>○法人経営本部と各センターの業務運営を効果的に行うため、職責と分掌業務について、組織規程を改正し、これに基づく適正な人事配置を行った。また、両センター異なる勤務労働条件の一本化に向け、両センターの就業規則等の一部改正を行った。</p> <p>○法人経営本部に企画部、総務部、業務部の3部を</p>	III	III	<p>法人経営本部への部門設置と人員の適正配置を行うなど、本部業務の一体的な運営体制の構築や就業規則等の一部改正を実施するとともに、利用者視点から見て分かりやすい支援メニュー名称の検討・改定や、研修や契約等の両センター共通業務を一元的に行うなど、業務運営の改善及び効率化に取り組んでおり、計画を順調に実施していることから自己評価の「III」は妥当であると判断した。</p>

	<p>③研究員の業務バランス改善、技術の伝承、収入の確保等の観点から技術サポートセンターを運営し、定型的かつニーズの高い依頼試験や設備開放を担当する。</p> <p>④自主的、自律的な組織マネジメントにより職員自らが改善に取り組み、研究所の目標や課題の達成及び改善に向けたPDCAサイクルを実践する。</p>	<p>設置（R5.4～）。3部には和泉・森之宮両センター管理部門等から人員を配置（センターと兼務）し、本部業務の一体的・効率的な推進に取り組んでいる。</p> <p>○技術サポートセンター（以下「TSC」という。）では、利用ニーズの高い装置について更にバックアップ体制を構築して、十分な活用と効率的な運用を行った。</p> <p>○TSCでは、的確かつ計画的なメンテナンスにより高精度なサービスを維持し、実績は、依頼試験収入：3,225万円（前年度比113.1%）、装置使用・指導料収入：807万円（前年度比：67.0%）、総収入4,032万円（前年度比99.2%）であった。</p> <p>○TSCにおいては、振動試験機、圧縮試験機の装置使用など、製品信頼性研究部の業務を補助した。また、金属表面処理研究部と連携し、ガス腐食試験、塩水噴霧試験を実施し、研究員の業務バランスの改善に貢献した。</p> <p>○EMC試験部門に対してISO17025内部監査を実施し、EMC委員会に出席して説明した。</p> <p>○職員一人ひとりが、人事評価制度において、目標設定シートによる目標設定、期中及び期末の自己評価、評価者との面談等の一連の取組みを通じて、PDCAサイクルを実践するよう取り組んだ。</p> <p>○組織としては、5月および9月の運営会議において、各部署における取組みの計画、実行、進捗を共有し、PDCAサイクルを実践するよう取り組んだ。</p>	
<p>(2) 利用者に分かりやすい業務改善・業務の効率化</p>	<p>①利用者にわかりやすい支援サービスメニューの再構成、スマート化の推進、二拠点を活かしたサービスの提供等、顧客データベースの情報も活用しながら、業務改善に取り組む。</p> <p>②総務事務や施設・設備の保守点検・修理等の業務の一部について、可能なものについては外部委託の活用や事務手続マニュアルの作成等を進め、効率的・効果的な手法により業務を実施するとともに</p>	<p>○利用者視点から見てわかりやすい支援サービスメニューの名称とするため、両センターのメンバーで検討を行い、令和6年4月からの支援メニュー名称の改定を行った。</p> <p>○両センター間の電話転送によるワンストップ電話対応件数は、231件（前年度比87.8%）であった。</p> <p>○法人経営本部と各センターの業務運営を効率的に行うため、職責と分掌業務について、組織規程を改正し、これに基づく適正な人事配置を行った。【再掲】</p>	
<p>利用者により分かりやすい支援サービスメニューの提供、スマート化の推進、二拠点を活かしたサービスの提供等、様々な観点から顧客データベースの情報も活用し、利用者のための業務改善に取り組む。また、限られた経営資源でより円滑な法人運営を行っていくために、総務事務や施設・設備の保守点検・修理等について、必要性を検討の上、集中化や外部委託の活用などにも取り組む。</p> <p>さらに、業務改善を進めるに当たっては、必要に応じて外部有識者等の知見も活用するとともに、広報・広聴業務に関しては、顧客満足度の向上と情報発信の強化に向け、役員及び経営幹部の下、法人一体となって対応する体制を構築する。</p>			

	<p>に、両センター共通業務の統一及び一元管理を進めることにより、業務の効率化を図る。</p> <p>③両センター共通の会議、職員研修等においては、Web会議システムを活用し、効率化を図る。</p> <p>④業務改善を進めるにあたって、理事長アドバイザー制度など、必要に応じて外部有識者等の知見を活用する。</p> <p>⑤顧客満足度の向上と情報発信の強化に向け、広報・広聴業務に関して法人一体となって対応する体制を構築する。</p>	<p>○総務事務や施設管理業務については、可能な限り外部委託を活用し、必要なマニュアルを整備するとともに、新人研修や人事評価者研修等の研修及び弁護士や社会保険労務士との契約を一元的に行うなど、効率的・効果的に実施した。</p> <p>○毎週の定例役員会、職員研修、評価委員会等においてCisco WebexなどのWeb会議システムを積極的に活用して、両センター共通の会議や研修等を効率的に実施した。</p> <p>○第1回理事長アドバイザー会合を開催（11/29）し、令和5年度上半期の成果や法人のマネジメント体制などについて意見交換した。</p> <p>○第2回理事長アドバイザー会合に代わり、3月に各アドバイザーを個別訪問し、次年度からの法人経営本部の体制や次年度の重点事業などについて意見交換を行うとともに、助言を得た。</p> <p>○法人経営本部企画部に広報・ITグループを設置し、法人の広報活動の一元化体制を強化した。</p>	
<p>(3) 研究開発成果の評価と共有</p> <p>研究の進捗状況について大阪技術研内での共有化を行うとともに、特許の取得、学会発表、論文投稿等の成果を把握して評価し、その成果を以降の研究計画にフィードバックする。また、評価結果を技術支援業務にも活かすため、製品化・成果事例や企業との共同出願等の実績も含めて、役職員で情報を共有する。</p>	<p>①研究管理システムの運用等を通じて、研究の進捗状況について所内での共有化を行うとともに、学会発表、論文投稿及び展示会発表等の成果発信状況も把握し、法人内で情報を共有する。</p> <p>②研究成果については、以降の研究計画に反映させるため、PDCAサイクルを効率的に実践し、効果的な企業支援を目指す。</p>	<p>○研究管理システムや共用の業績表により学会発表、論文掲載等の研究成果の発信情報をチェックし、役職員間で情報共有を行った。</p> <p>○和泉センターでは、10月に上半期研究報告会、1月に令和6年度研究計画検討会、3月に下半期研究報告会を実施し、PDCAサイクルの確立と実践を行った。また、森之宮センターでは、研究テーマ間の融合による企業支援強化を図り、研究の概要をセンター内で共有する取組みを継続して実施した。</p>	
<p>(4) 設備機器・技術支援施設整備への効率的・効果的な投資</p> <p>企業ニーズに継続的に応えるため、設備・施設等の計画的更新、ニーズを反映した機器等への投資及び保守・校正点検等による維持管理を設立団体と連携して適切に実施していく。</p> <p>また、設備機器や施設等の整備に当たっては、企業ニーズ、費用対効果、利用見込み、必要性等を十分に検討の上、公益財団法人JKAの補助事業等も活用して計画的かつ効率的に投資を行う。さらに、役職員で利用状況等を共有した上で企業支援に最適な設備機器・施設を維持する。</p>	<p>①企業への技術支援を持続していくために、設備・施設の適切な保守・校正点検等による維持管理と計画的な改修、企業ニーズに応える継続的な更新について、設立団体と連携して必要な財源の確保に努める。</p> <p>②設備機器や技術支援施設の整備に関しては、企業ニーズ、費用対効果、利用見込み、必要性等の観点から検討した上で整備する。</p>	<p>○設備・施設の適切な維持管理と計画的な改修を行うため、設立団体と連携して必要な財源の確保に努めた。</p> <p>○和泉センターでは、機器整備・運用計画審議会において次年度の機器の整備計画を策定した。整備計画に基づき、機器整備部会で機器の仕様等について審議を行ったうえで、適正な入札を執行し予算を有効に活用して機器を導入した。</p>	

	<p>③公益財団法人JKA等の補助事業を活用し、地域産業振興に不可欠な設備機器を整備する。</p> <p>④整備後は稼働状況等活用実績をチェックするとともに、装置等の利活用に関する顧客への新たな提案や講習会の開催等に取り組み、企業支援に最適な設備・施設の整備を実現する。</p>	<p>○森之宮センターでは、機器整備検討会を開催し、その結果に基づき、必要性、計画性、効率性を考慮した機器整備を行った。</p> <p>○令和6年度JKA補助事業のための機器整備検討会については、7/24および8/21に開催し、事業選定を実施した。</p> <p>○令和5年度は新規・更新合わせて33機器を導入した（添付資料15参照）。</p> <p>○令和5年度JKA補助事業で「金属3Dレーザ積層造形装置」および「ホール効果測定システム」を導入した。</p> <p>○令和6年度JKA補助事業については、機械設備拡充事業（2機器）を11月に申請した（人材育成等、共同研究も合わせて申請）。その際、担当研究員との打合せを重ね、多くの書類を整え遅滞なく申請した。なお、応募したすべての事業（機械設備拡充、人材育成等、共同研究）について、3月に採択通知を受理した。</p> <p>○機器の導入後は、ホームページやテクニカルシートなどで顧客への周知を行った。</p> <p>○例年どおり、毎月の機器稼働状況調査を継続して実施した。</p> <p>○技術講習会（のべ77回、受講者134名）、講習会（のべ4回、受講者14名）、ラボツアー（のべ2回、受講者14名）を実施した。【再掲】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><評価の理由> ・年度計画に掲げた15項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。</p> </div>	
--	---	---	--

中期目標	2 職員の確保と能力向上に向けた取組 優れた職員を確保し、継続的に能力向上ができる環境を整備する。
	(1) 計画的・戦略的な職員の確保 企業や社会ニーズの変化に伴う需要に応えるため、中長期的な視点に立ち、優秀な職員を計画的に確保する。 (2) 職員の育成と意欲の喚起 職務遂行能力の向上が図られるよう人材育成に取り組む。また、適正な業務評価を行い、職員の勤労意欲と能力の向上を図る。

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
(1) 計画的・戦略的な職員の確保						
<p>職員の採用に当たっては、中長期的な視点に立ち、現職員の年齢・経験等の構成を踏まえ、若手や即戦力となる社会人の採用等の柔軟な形態により、計画的に優秀な職員を確保する。また、業務の効率的な遂行のため、多様な人材登用制度の活用を検討する。</p> <p>研究員の採用活動については、大学等の外部機関とも連携を深め、積極的に取り組む。また、優れた人材を継続的に確保していくため、学会発表や展示会等あらゆる機会を活用して大阪技術研の認知度の向上に取り組む、人材確保につながるPRを行う。</p>	<p>①職員の年齢・経験等の構成を踏まえ、中長期的な視点に立ち、新卒・第二新卒等の若手や即戦力となりうる社会人など、柔軟な採用形態により優秀な職員を確保・育成する</p> <p>②業務の効率的な遂行のため、OB職員の有効な人員配置について検討する。</p> <p>③定年延長制度導入に伴い、法人運営及び各所属業務が円滑かつ効果的に遂行できる人員配置を検討する。</p> <p>④大学等の外部機関と連携し、学生に対する研究所のPRを含め、研究員の採用活動に積極的に取り組む。</p>	10	<p>○両センター採用業務の統一化を図りながら、募集要項、PRチラシの作成、広報などを効率よく行い、令和6年4月採用者として研究職員5名、事務職員4名を決定することができた。また、採用希望者増加に向けた取組として、大学が主催する就職説明会に参画し、研究所の認知度向上に努めた。</p> <p>○人事ヒアリングを実施し、令和7年4月採用に向けた募集分野案を策定するとともに、和泉・森之宮両センターで一括した採用選考を実施することを確認した。</p> <p>○OB職員の豊かな知識や経験を活用し、業務の効率的な遂行に資するため、適所への配置を検討・実施した。</p> <p>○定年延長制度導入を受け、法人運営及び各所属業務の円滑かつ効果的な人員配置について、再雇用職員の有効な配置も含め検討した。</p> <p>○大阪公立大にて学生向けに「職業理解セミナー」(2/6)をハイブリッド方式で開催した(4名の学生が参加)。</p> <p>○関西大学にて学生向けに研究所を紹介する説明会(3/4)を開催した(9名の学生が参加)。</p> <p>○就職先として興味を持ってもらえるように、関西の9大学・大学院に広報用バインダー及びポスターを配付するなど、積極的に研究所のPRを行った。</p>	Ⅲ	Ⅲ	これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。
(2) 職員の育成と意欲の喚起						
職務遂行能力の向上が図られるよう、OJTによる	①組織的なOJTの推進により研究員の企業支援能		○研究員の能力向上に向けて、各職場でのOJTを推			

<p>技術的知見や企業支援ノウハウ等のスキル継承、計画的な職員研修や業務上有益な各種資格の取得、社会人博士課程履修や国内外留学制度の活用、国内外の先端的研究機関や大学への研修派遣等を推進し、研究員の能力の更なるレベルアップを図る。また、国の動向や大阪府市政策との連携、企業の経営支援の観点を意識して人材育成に取り組む。</p> <p>人事評価制度等により職員の勤務実績、能力等を適切に把握して適正な業務評価を行い、コミュニケーションも図りながら職員の意識改革や資質・能力の向上につなげるとともに、表彰制度の効果的な運用等により職員の意欲の喚起・高揚につなげる。</p>	<p>力・研究能力を培う。また、系統的、計画的な職員研修の実施や業務上有益な各種資格取得を推進する。</p> <p>②国内外の先端的研究機関や大学への研修派遣、国内外留学制度等を活用し、研究員の能力のさらなるレベルアップを図る</p> <p>③国の動向や大阪府市政策との連携、企業の経営支援の観点を意識して職員の育成に取り組む。</p> <p>④人事評価制度等により適正な業務評価を行い、コミュニケーションも図りながら職員の意識改革、資質・能力の向上につなげる</p> <p>⑤支援企業の成功事例や研究開発成果、外部機関からの受賞や競争的研究費の獲得等、職員の努力によって得られた成果を公表するとともに、表彰制度を効果的に運用し、職員の意欲の喚起・高揚につなげる。</p>	<p>進するとともに、年間を通じて各種研修を計画的に実施した（添付資料16参照）。</p> <p>○業務上必要な資格を調査、予算配当し、取得に努めた。</p> <p>○研究員のレベルアップを図るため、9月および10月からそれぞれ1名の研究員（計2名）が海外の大学に1年間留学した。</p> <p>○研修計画に基づき階層別研修やスキルアップ研修などを実施した。加えて「職員連携強化研修」を計画に追加して実施した。</p> <p>○研究員が国の動向や企業の経営方針等に触れる機会を増やすため、展示会への出展を行った。</p> <p>○人事評価制度の適切な運用を継続するとともに、研究懇談会を12月に実施するなど研究員の意識改革に努めた。</p> <p>○令和4年度の人事評価結果を期末・勤勉手当における勤勉手当成績率に正しく反映した。今後も適切な運用を継続する。</p> <p>○8月22日に職員表彰式を実施すると共に、表彰事由などを掲示することで職員の意欲の喚起や高揚に繋げた。</p> <p>○外部機関からの受賞を研究所ホームページに掲載するとともに、所内への掲示を行った（添付資料17参照）。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><評価の理由> ・年度計画に掲げた9項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。</p> </div>	
--	--	--	--

中期目標	3 情報システム化の推進 業務のスマート化を目指し、情報システムを活用した情報の共有化や電子化を推進し、事務処理の効率化を図ることにより、効率的な事業執行や利用者サービスの向上に取り組む。
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
<p>各種事務処理のIT化と集中化等により、利用者の利便性や研究・支援業務の向上につながる改善を図る。両センターの業務の円滑化や感染症対策も含む事業継続計画（BCP）の観点から、ITインフラの充実等、情報システムへの投資を引き続き推進する。</p> <p>また、オンライン技術相談やリモート操作による分析装置使用サービス等の支援業務のスマート化、Webセミナー・会議等の情報発信のスマート化等、インターネットを活用した業務の取組についても、これを実現・拡張するための環境整備を進める。</p>	<p>①所内情報システム及び総務システムの円滑な運用を図り、法人業務のIT化、集中化及びリモート化等を推進し、利用者の利便性や研究・支援業務の向上につなげる。</p> <p>②オンライン技術相談やリモート操作による分析装置使用サービス等の支援業務のスマート化、Webセミナー・会議等の情報発信のスマート化等、インターネットを活用した業務に取り組む。</p> <p>③企業支援に関する顧客情報のデータベースについて、両センターでの共同運用を引き続き推進し、業務に活用する。</p>	11	<p>○総務・財務システムの開発業者との定例会（年2回）により、情報共有・意見交換を行い、課題の共通認識及び解決を図った。また、システムの不具合や制度改正等には、適宜両センターと開発業者で調整を行い、業務効率の維持・改善に取り組んだ。</p> <p>○森之宮センターへのフレックスタイム制度導入にあたりシステム改修を行い、令和6年1月から本格実施した。</p> <p>○Web会議システムを活用したオンライン技術相談を860件行った。【再掲】</p> <p>○所外からのリモート操作による装置使用を9件実施した。【再掲】</p> <p>○大阪技術研主催のセミナーや講演会を31件開催した。一部可能なものはWebセミナー形式によるオンライン開催も行った（添付資料5参照）。【再掲】</p> <p>○両センター間で情報を共有し、顧客登録データベースの登録情報の維持更新に努めた。 和泉C 新規1575件 更新866件 森之宮C 新規984件 更新354件</p>	Ⅲ	Ⅲ	これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。

<評価の理由>
・年度計画に掲げた3項目について、いずれも計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。

大項目 (5)	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 1 事業収入の確保 2 財務基盤の強化と予算の効率的な執行
	Ⅳ その他業務運営に関する重要事項 1 施設の計画的な保全と有効活用等 2 利用者の安全確保と職員の安全衛生管理の徹底 3 危機管理対策の推進・BCPの継続的改善 4 社会的責任の遂行のための取組

中期目標	(Ⅲ 財務内容の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置) 1 事業収入の確保 企業ニーズに対応した質の高いサービスを継続的に提供できるよう、新規顧客の開拓や競争的外部資金等の更なる獲得などにより事業収入を確保する。 2 財務基盤の強化と予算の効率的な執行 健全な財務運営を堅持するため、効果的な予算執行や契約の運用を行う。また、剰余金については、企業サービスの向上を第一に、研究開発の推進、設備の充実、事業の拡充など、必要性と実効性を精査し、有効に活用する。
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
1 事業収入の確保 (1) 事業収入の確保と政策的な料金設定						
企業ニーズに対応した質の高いサービスを継続的に提供できるよう、広く訴求力のある情報発信やリモート操作による分析装置使用サービス等の環境整備の拡充など、府内のみならず広域的な利用者の拡大に向けた取組を進め、事業収入を確保する。 また、利用料金については、企業ニーズ等を踏まえ、受益者負担を前提に中小企業に配慮した料金設定を行う。	①企業ニーズに対応した質の高いサービスの提供や利便性の向上、広く訴求力のある情報発信により、府内のみならず広域的な利用者の拡大に努め、収入を確保する。	12	○来所、電話、メール等を通じた技術相談について適切な研究員を紹介し、所の利用拡大に努めた。 ○研究成果を広く訴求するために、関連の深いテーマの展示会、計17件に出展した。成果の内容に応じて、そのうち府外の展示会8件に出展し、広域的な利用者の拡大に努めた(添付資料7参照)。 ○技術講習会・セミナーの開催が確定次第、開催案内を研究所ホームページにて迅速に案内し、またメールマガジンによる配信を33回行い、開催案内の広報に努めた。 ○「YouTube CRISTチャンネル」に試験方法、装置紹介、開催イベント等に関する動画を新たに8件投稿した。【再掲】 ○令和5年度の事業収入額は、594.4百万円で(競争的外部資金を除く)目標値603百万円に対する達成率は99%であった。	Ⅲ	Ⅲ	これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。

<p>【数値目標 9 事業収入額（競争的研究費を除く）】 目標値：第2期中期計画期間中の事業収入総額 3,030百万円 ※事業収入額＝民間からの収入額</p>	<p>②利用料金については、企業ニーズ等を踏まえ、受益者負担を前提に中小企業に配慮した料金設定を行う。</p> <p>【数値目標 9 事業収入額（競争的研究費を除く）】 目標値：令和5年度中の事業収入総額 603百万円 ※事業収入額＝民間からの収入額</p> <p>【自己評価の考え方】 Ⅴ：131%以上、Ⅳ：111～130%、Ⅲ：91～110%、 Ⅱ：71～90%、Ⅰ：～70%</p>
---	--

(2) 競争的外部資金等の獲得推進

<p>競争的研究費等は、機器の導入を含めて研究資源の確保にもつながることから、その獲得を推進する。そのために、研究管理部門・コーディネーターによる公募情報の収集や職員への申請支援を実施し、獲得につなげる</p>	<p>①研究管理部門・コーディネーターが競争的研究費の公募情報を常に注視し、早期に研究員へ情報提供を行うことで、申請の準備期間を確保し、積極的な応募を推進する。</p> <p>②採択率の向上を目指して、申請書の書き方スキルアップを図る研修等を開催する。</p>
---	--

2 財務基盤の強化と予算の効率的な執行

<p>管理業務及び企業支援業務の精査、事務処理や契約方法の改善、及び固定経費の見直し等により経費を削減するとともに、収支状況を常に管理し、適切な運営を行うことにより、法人の財務基盤を強化する。</p> <p>また、戦略的な研究資金投入や、予算配分の重点化を行う。更に、効率的な業務運営のためスクラップ&ビルドを徹底する。</p>	<p>①健全な財務運営を行うため、業務の精査、事務処理や契約方法の改善及び固定経費の見直し等により経費を削減するとともに、収支状況を常に管理して適切な運営を行い、法人の財務基盤を強化する。</p> <p>②戦略的な研究資金投入や予算配分の重点化を行い、効率的な業務運営のために業務の必要性和実効性を精査する。</p>
--	--

<p>○新たに供用を開始する設備・機器について検討を行い、使用料金の適切な設定を行った。</p>	<p>【数値目標 9 事業収入額（競争的研究費を除く）】 実績値：令和5年度中の事業収入総額 594.4百万円（達成率99%） ※事業収入額＝民間からの収入額</p>
--	---

R4	R5	R6	R7	R8
593.7 (99.9%)	594.4 (99%)	—	—	—

<p>○競争的研究費の公募状況に関する情報収集、法人における対応可能性の検討及び職員への情報提供を行うとともに、コーディネーターによる申請サポートも実施した。</p> <p>○科研費については、申請までのスケジュールを事前周知し、研究部長、研究管理監による査読の時間を確保する体制を整えた。</p> <p>○23件の公募情報を所内掲示板に掲載し、研究員に周知した。</p> <p>○7月21日、25日に開催した科研費応募説明会の場で、申請書の書き方スキルアップに関する情報提供を研究員に対して行った。</p>	<p>○設置者と大規模改修工事にかかる予算の効果的な運用について検討を進めた。また、業務の精査や固定経費の見直し等についても検討し、財務基盤の強化に努めた。</p> <p>○令和6年度重点事業を取りまとめ、3月の理事会において確定した（令和6年4月1日付プレスリリースを行った）。</p> <p>○採択された経済産業省 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）では、補助金のみならず自己資金を投入し集中的な企業支援を進めた。</p> <p>○先進電子材料評価センターの利用状況を精査し、展示会や技術相談を通じて利用者のニーズ</p>
--	---

	<p>③法人の業務運営に必要な運営費交付金について、今後も法人に求められる役割を着実かつ安定的に果たし、自主的・自律的な運営に資するよう、その弾力的な活用に向けて設立団体と協議して取り組む。</p> <p>【自己評価の考え方】 V : 131%以上、IV : 111~130% III : 91~110% II : 71~90% I : ~70%</p>	<p>を把握して、それらの結果をもとに、同センターのさらなる強化計画を策定した。</p> <p>○毎月、予算の執行状況について月次報告を行い、執行状況を確認するとともに、関係部署とも情報を共有し、連携を図りながら、電気料金等の高騰にも対応した。</p> <p>○大阪府、大阪市と両センターの担当レベルをメンバーとする府市運営費交付金あり方等検討部会において、運営費交付金の課題等についての洗い出しを行った。今後、大阪府、大阪市と両センターの幹部レベルをメンバーとした上位組織である府市運営費あり方等検討会議において、適切な運営費交付金のあり方等について協議していく。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた7項目について、全て計画どおり実施した。 ・数値目標に掲げた事業収入額については、達成率が目標値の99%であったので、自己評価はⅢとした。 </div>	
--	---	--	--

中期目標	<p>(Ⅳ その他業務運営に関する重要事項)</p> <p>1 施設の計画的な保全と有効活用等 施設を良好かつ安全な状態に保持し、業務を円滑に実施するため、建物の改修計画を策定し、計画的な保全を行う。また、財産を効率的・効果的に経営や業務に活かすため、土地・建物を適正に管理し、有効に活用する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
<p>施設を良好かつ安全な状態に保持し、業務を円滑に実施するため、財務状況も十分に 勘案した中長期計画に基づき、建物の老朽化対策を含めた計画的な保全を行うとともに、土地・建物を適正に管理し、有効に活用する。 また、利用者の利便性の向上、業務の円滑化・効率化等に向け、DX化を支える情報インフラの維持・整備を長期的な視点を踏まえて計画的に進める。</p>	<p>①土地・建物は適正に管理するとともに有効活用する。また、建物は中長期保全計画等に基づき、必要な予算の確保に努め、計画的な建物の整備を行う。その際には省エネ技術の導入等を行うとともに、適時建物の経年劣化に伴い、各室の内装等の更新も行う。</p> <p>②利用者の利便性の向上、業務の円滑化・効率化等のため、DX化を支える情報インフラの維持・整備を行う。</p>	13	<p>○大規模改修工事について、適切に計画どおり行うとともに、その予算についても、設置者と綿密に協議を行い、効率的に活用することができた。</p> <p>○中長期保全計画に基づき、老朽化が進んでいる受変電設備及び自家発電設備の改修工事にかかる予算要求を設置者に対して行い、令和6年度の予算を確保した。</p> <p>○利用者の利便性の向上、業務の円滑化を図るために、共用部の無線LAN環境の拡大・改善を行った（新技術開発棟2箇所及び研究所本館棟地下2箇所への無線LAN機器の設置、本館アトリウムの無線LAN機器の更新）。また、今後の情報インフラ整備について検討した。</p> <p>○職員が業務を円滑に効率よく進められるよう、総務事務システム（IPK）およびCRIST情報システムの維持・管理を継続して行った。</p> <p>○来年度の職員用PC端末更新、ネットワーク環境の高速化についての検討と準備を進めた。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><評価の理由> ・年度計画に掲げた2項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。</p> </div>	Ⅲ	Ⅲ	<p>これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。</p>

中期目標	<p>(IV その他業務運営に関する重要事項)</p> <p>2 利用者の安全確保と職員の安全衛生管理の徹底</p> <p>利用者へ良好かつ安全な利用環境を提供できるよう、また職員が快適かつ安全な労働環境で業務に従事できるよう、安全対策と事故防止、事故発生時の対応を徹底する。また、職員が心身ともに健康を保持し、その能力を十分発揮できるよう対策を講じる。</p>
------	---

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
<p>利用者に良好かつ安全な利用環境を提供できるよう、設備機器を使用するには事前説明を十分に行うとともに、職員が安全な労働環境で業務に従事できるよう、危険物や毒劇物をはじめとする薬品類及び高圧ガス類の適正管理を進め、職員への指導、教育等を実施して、安全対策、事故防止及び事故発生時の対応を徹底する。</p> <p>また、職員が良好な労働環境で業務に従事し、心身ともに健康を維持できるよう、関係法令を遵守し、法令で定められた研修及び各種の安全研修を実施するとともに、健康管理に関する相談体制を維持するなど、その能力を十分発揮できるよう引き続き対策を講じる。</p>	<p>①顧客へ良好かつ安全な利用環境を提供するとともに、顧客が設備機器を使用する際には職員から事前説明を十分に行う。</p> <p>②危険物や毒劇物をはじめとする薬品類及び高圧ガス類の適正管理やこれらを取り扱う職員への指導・教育等を実施することにより事故や火災等の発生を未然に防止する。また、機器や薬品についてリスクアセスメントを行い、必要に応じて対策を講じる。</p> <p>③職員が良好な労働環境で業務に従事し、心身ともに健康を維持できるよう、労働安全衛生法等関係法令に基づく健康診断、作業環境測定及び職場巡視等を実施する。職員の健康管理相談窓口として、産業医による月1回の健康相談体制を維持するとともに、メンタルヘルス等の研修を実施する。</p>	14	<p>○顧客に良好かつ安全な利用環境を提供すべく、施設・設備の維持管理を適切に実施した。大規模改修工事を適切に計画どおり行うとともに、その予算についても、設置者と綿密に協議を行い、効率的に活用することができた。</p> <p>○顧客が装置・機器を使用する際には、職員から十分に事前説明を行った。</p> <p>○両センターともに、危険物、毒劇物及び高圧ガスの在庫管理を徹底するとともに、事故や火災等の予防措置を行った。</p> <p>○高圧ガス設置状況を随時把握するため、薬品管理システムによる高圧ガス管理法に切り替えを行った。高圧ガス設置状況調査を行い、高圧ガス保有本数の2割削減と設置場所の安全対策を実施した。作業環境向上のために、簡易ドラフトを導入する研究室を選定し、実際に導入した。</p> <p>○機器等のリスクアセスメント実施マニュアル策定にかかるワーキンググループを設置し、事務局として調整を行い、10月1日付けでマニュアルを施行した。また、化学物質の取り扱いに関するリスクアセスメントを実施し、リスク低減のための保護具等の使用など対策を講じた。</p> <p>○両センターごとに、毎月1回安全衛生委員会と産業医による健康相談を実施した。また、職場巡視、作業環境測定（年2回）の他、各種健診・ストレスチェック及びVDT作業調査等を行うとともに、産業医指示による精密検査受診勧奨も併せて実施した。</p> <p>○職員を対象としたメンタルヘルス（セルフケア）研修を1月に実施した。</p>	Ⅲ	Ⅲ	これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。

		<p>○安全衛生研修（産業医講話）を10月に、また心肺蘇生法研修（応急手当普及員講習修了者を講師としたAED体験）を12月に実施した。</p> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none">・年度計画に掲げた3項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。	
--	--	--	--

中期目標	(IV その他業務運営に関する重要事項) 3 危機管理対策の推進・BCPの継続的改善 震災の発生や新興感染症の流行などによるリスクを最小限とするため、事業継続計画(BCP)を見直し、危機事象発生時の迅速な情報伝達・意思決定など適切な初動対応ができるよう、連絡体制や責任者を明確化するとともに、定期的に訓練を実施する。
------	--

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由・評価のコメント等
<p>南海トラフ等の地震や新興感染症の発生等によるリスクに備えるため、緊急事態対応要領など、危機事象に応じた対策を策定し、早期の事業回復による利用企業への影響を最小限に留められるよう、事業継続計画(BCP)の見直しを適宜行う。</p> <p>また、災害等発生時の迅速な情報伝達・意思決定など適切な初動対応が行えるよう、連絡体制や責任者を明確化するとともに、定期的な訓練の実施や必要な物品の備蓄を行う。</p>	<p>①南海トラフ等の地震や新興感染症の発生等によるリスクに備え、迅速な情報伝達・意思決定など適切な初動対応が行えるよう、連絡体制や責任者を明確化するとともに、定期的な訓練の実施や必要な物品の備蓄を行う。</p> <p>②和泉・森之宮両センター共同で、BCP(事業継続計画、地震編およびパンデミック編)の見直しを必要に応じて行う。</p> <p>③BCP(地震編)に基づき、実験室・事務室等における職員や利用者の安全や避難経路確保を目的として、災害に対する備えの強化に向けた取組に着手する。</p>	15	<p>○昨年度、和泉センターおよび森之宮センターの両センターに導入が完了した安否確認システムを活用して、3月に両センターの職員を対象とした合同の情報伝達訓練を行った(添付資料18参照)。</p> <p>○BCP(事業継続計画)に基づき、計画的に備蓄食料等を購入し、適切に備蓄を行った。</p> <p>○令和5年度は、見直しが必要となる事象が生じなかった。今後、必要となった場合には、適切に見直しを行う。</p> <p>○機器・試験装置の耐震固定に関する検討会を2回(4/24、10/6)行い、「機器・試験装置耐震固定ガイドライン」を策定した。</p> <p>○前年度に必要な量を調査した震災対策物品を購入し、各部署へ配布した。</p>	Ⅲ	Ⅲ	これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。

<評価の理由>
 ・年度計画に掲げた3項目について、いずれも計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。

中期目標	(IV その他業務運営に関する重要事項)
	<p>4 社会的責任の遂行のための取組</p> <p>公共性を有する法人として、公正かつ適切な活動を通じ社会的責任を遂行する。</p> <p>(1) 情報公開の徹底</p> <p>運営状況の一層の透明性を確保するため、経営情報等の公開を徹底する。</p> <p>(2) 個人情報の保護の徹底と情報セキュリティ対策の推進</p> <p>顧客の権利利益を保護するため、個人情報及び企業活動に関する情報管理を厳正に取り扱い、情報セキュリティ対策を推進する。</p> <p>(3) 内部統制の充実・強化</p> <p>業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全、財務報告等の信頼性を有効かつ効率的に達成するための内部統制の仕組みについて、充実・強化を図るとともに、法人運営上のリスクを多面的に調査・検討し、適切にリスク管理を行う。</p> <p>(4) 環境に配慮した業務運営の推進</p> <p>環境への負荷を低減するため、環境に配慮した取組を推進する。</p>

中期計画	年度計画	小項目No.	法人の自己評価		知事の評価	
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	知事の評価	知事の評価理由・評価のコメント等
(1) 情報公開の徹底						
<p>運営状況の一層の透明性を確保するため、法に基づいて大阪技術研の業務内容を公表するなど、組織及び運営の状況を外部に明らかにするとともに、情報公開請求に対しては迅速に対応する。</p>	<p>①地独法に基づいて研究所の業務の内容を公表するなど、組織及び運営の状況を外部に明らかにする。</p> <p>②事業内容や運営状況に関する情報公開請求に対しては迅速に対応する。</p>	16	<p>○中期計画、年度計画、役員情報、理事会議事概要、業務実績報告書等、研究所ホームページでの公表を適切に実施した。</p> <p>○令和5年度は情報公開請求はなかった。今後請求があれば適切に対応していく。</p>	III	III	<p>これらの取組は計画を順調に実施しており、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。</p>
(2) 個人情報の保護の徹底と情報セキュリティ対策の推進						
<p>顧客情報を含む情報資産の保護に資するセキュリティの向上を図り、個人情報や職務上知り得た秘密等の情報の漏洩が起らないよう、適正な情報の取扱いに組織的に取り組むほか、職員研修等を開催し、意識を高める。</p> <p>また、電子媒体等を通じて情報の漏洩が起らないよう、情報セキュリティポリシーの遵守・徹底を図る。</p>	<p>①個人情報や企業情報、研究開発等の職務上知り得た秘密などの情報について、漏洩が起らないよう、適正な情報の取り扱いに組織的に取り組むほか、職員研修等を開催し、意識を高める。</p> <p>②情報セキュリティ基本方針に基づき、情報セキュリティに関する規程類を遵守し、電子媒体等を通じた情報漏洩がないよう、業務を遂行する。</p>		<p>○関係法令や規程に基づく適切な管理を行った。個人情報保護法に基づき研究所ホームページにて個人情報ファイル簿を公表した。また、令和6年3月に個人情報の取扱い状況の監査を実施した。</p> <p>○関係規程に基づく適切な管理を行うとともに、職員を対象とした情報セキュリティ研修を1月と2月に実施した。</p> <p>○メールでのファイル送信時のセキュリティを強化するため、送信メールから添付ファイルを自動分離して、サーバーを介して相手に届ける新しいメール送信システムの運用を開始した。</p>			
(3) 内部統制の充実・強化						

<p>業務の有効性・効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全及び財務報告等の信頼性を有効かつ効率的に達成するため、内部統制の仕組みを機能的に運用し、業務方法書に則った適正な業務運営を行うとともに、必要に応じて改善を行うなど、充実・強化を図る。</p> <p>また、法令遵守やコンプライアンスに関する研修を開催し、職員の意識啓発に取り組むとともに、法人の業務に係るリスクを多角的な視点から調査・検討し、適切にリスク管理を行う。</p>	<p>①法令や社会規範、法人規程等を遵守し、業務方法書に則り、誠実に業務を遂行する。</p> <p>②職員の法令遵守に関する規程の運用やコンプライアンス研修の開催などにより、意識を高める。</p> <p>③業務の遂行、顧客の安全、財産管理等多角的な視点からリスクを調査・検討し、適切にリスク管理を行う。</p>	<p>○安全保障輸出管理の確実な実施推進に向けて、制度理解を深めるため、担当者2名が、経済産業省「安全保障貿易管理説明会」(5/18, 6/2、6/21、7/11、7/21)を受講した。</p> <p>○「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に対応した管理・監査体制を整備するため、以下に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争的研究費に関する職員向け研修の実施 ・最高管理責任者による啓発文書の掲示 ・最高管理責任者の主導による不正防止対策に関する審議の実施 ・不正防止に係る監事との意見交換の実施 ・監事が不正防止計画の内容および実施状況を確認し、理事会で意見を述べる体制の整備 ・同ガイドラインに係る報告書(チェックリスト)を作成し、e-Radを通じて、文部科学省へ提出した。 <p>○法令等に抵触しないよう、必要に応じて弁護士・社会保険労務士に相談しながら、適正に業務運営を行った。</p> <p>○4月に新規採用職員向けにコンプライアンス研修を実施した。また、6月にコンプライアンス点検週間を、1月に倫理週間を設け、職員研修及びセルフチェックによる職員自己点検を実施した。</p> <p>○和泉・森之宮両センターのリスク記述票について、リスク管理規程に紐づいた項目整理を行った。11月と3月にコンプライアンス推進委員会を開催し、現状の把握、検証を行うとともに、リスク管理について審議を行った。</p>	
<p>(4) 環境に配慮した業務運営の推進</p>		<p>○電力使用のピークシフトを行うなど、継続的な電力使用料の平準化により節電に努めた。また電力料金高騰に対応するため、執務室や実験棟等の節電の取組みを強化した。</p> <p>○資源ごみの分別、紙ごみのリサイクル、冷房・暖房時間を工夫した省エネルギーの取組等により、環境に配慮した業務運営に努めた。</p> <div data-bbox="1209 1244 1635 1324" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた8項目について、全て計画どおり実施したので、自己評価はⅢとした。 </div>	
<p>環境への負荷を低減するため、省エネルギー対策の推進、廃棄物の削減、環境負荷の低減及び環境改善に配慮した業務運営を行う。</p>	<p>環境に配慮した業務運営を行い、施設の維持管理、設備機器の更新や物品購入においては、省エネルギーやリサイクルのしやすさを考慮する。</p>		

2. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

※財務諸表決算報告書及び決算報告書参照

3. 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
5億円 <想定される理由> 運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借入れの必要が生じることが想定される。	5億円 <想定される理由> 運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借入れの必要が生じることが想定される。	緊急時に必要となる所要額について、速やかに融資を受けることができる旨、りそな銀行より確認した。 借入金額及び金利等諸条件については、社会情勢に応じその都度協議することとした。

4. 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

5. 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

6. 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援及び研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善など、法人の円滑な業務運営に充てる。	決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援及び研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等、法人の円滑な業務運営に充てる。	和泉センターにおいては、承認された剰余金（前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金）について、機器整備等必要最小限の執行を行った。 森之宮センターにおいては、前期における剰余金について、年度中は留保し翌期以降、中小企業支援及び研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善など、法人の円滑な業務運営に充てることとした。

7. 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第6条で定める事項

中期計画	年度計画	実績
<p>1 施設及び設備機器に関する計画（令和4～8年度） 施設を適正に管理し、有効な活用を行うとともに、高度化・多様化する利用者のニーズに的確に応え、中長期的観点に立った施設及び設備機器の整備を行う。</p>	<p>1 施設及び設備機器に関する計画</p> <p>①施設を適正に管理し、有効な活用を行う。</p> <p>②高度化、多様化する利用者のニーズに的確に応えるとともに、中長期的観点に立った施設及び設備機器の整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽化に伴い、漏水や排水溝のつまり等について、優先順位をつけて作業等を行った。 ・中長期保全計画に基づき、老朽化が進んでいる受変電設備及び自家発電設備の改修工事にかかる予算要求を設置者に対して行い、令和6年度の予算を確保した。 ・和泉センターでは、機器整備・運用計画審議会において次年度の機器の整備計画を策定した。整備計画に基づき、機器整備部会で機器の仕様等について審議を行ったうえで、適正な入札を執行し予算を有効に活用して機器を導入した。 ・森之宮センターでは、機器整備検討会を実施し、その結果に基づき、予算の有効活用と計画性を考慮した機器整備を行った。 ・両センターにおいて、以下のとおり設備機器等整備を行った。 <p>【和泉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金属3Dレーザ積層造形装置 ・ホール効果測定システム 等 <p>【森之宮センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘電特性評価システム用周波数拡張システム ・キセノン型フェードメーター 等
<p>2 人事に関する計画（令和4～8年度） 中小企業の課題等を解決し、組織として最大限提供できるサービスを積極的に提案するため、効果的な人員配置を計画的に行う。また、効果的な人員配置を行うに当たっては、外部人材も活用する。</p>	<p>2 人事に関する計画 中小企業等の課題解決に向け、組織として最大限提供できるサービスを積極的に提案するため、効果的な人員配置を行う。また、外部人材も活用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部の育休代替を非常勤職員で確保するとともに、顧客サービス部の非常勤職員の任期満了に伴う補充のための採用手続きを行った。また、共同研究の実施に伴い、研究補助員を人材派遣で確保するなど、職員採用を柔軟に行った。 ・OB職員の豊かな知識と経験を活用するなど、効果的な人員配置を行った。
<p>3 中期目標の期間を超える債務負担 なし</p>	<p>3 中期目標の期間を超える債務負担 なし</p>	<p>なし</p>
<p>4 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画 前中期目標期間繰越積立金については、中小企業支援及び研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善など、法人の円滑な業務運営に充てる。</p>	<p>4 積立金の処分に関する計画 積立金及び前中期目標期間繰越積立金については、中小企業支援及び研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等、法人の円滑な業務運営に充てる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・承認された剰余金（前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金）について、機器整備等必要最小限の執行を行った。 ・積立金等について、年度中は留保し翌期以降の顧客ニーズや社会の要請に対応した新たな装置・設備機器の導入の計画に充てることとした。